

【調査方法】

- ・ インターネットモニター 2 万人（就労者・日本標準産業分類中分類99業種×200人以上）に対し、マイナンバーカード取得状況等に関するアンケートを実施。
（実施期間：令和 4 年 8 月 26 日（金）～9 月 2 日（金））
- ・ 業種別のマイナンバーカード取得状況、マイナンバーカード取得促進策の実施状況、マイナンバーカードの機能認知、マイナンバーカード未取得者を対象に未取得理由、マイナンバーカードの健康保険証利用申込状況及びマイナンバーカードの健康保険証利用申込促進策の実施状況を調査。

【結果概要】

（1）マイナンバーカード取得状況

- ・ マイナンバーカードの取得率^(※1)は64.3%となり、令和 4 年 1～2 月に実施した第 4 回ネット調査（以下、第 4 回調査）の58.9%より5.4ポイント増加^(※2)。
- ・ 99業種^(※3)ごとにみても、88業種で取得率が0.2%～13.7%増加。
- ・ トップ（国家公務84.2%）と最下位（自動車整備業53.2%）の取得率の差は34.0ポイント。 前回調査の38.4ポイントと比べ、差は縮まっているものの未だ開きが大きい状況。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」及び「取得申請中」と回答した割合

※2 就労者かつネットモニター（現役世代やネットユーザを対象）に限定した調査のため、実際の普及率と異なることに留意。

※3 「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことから対象から除外。以下同。

（2）マイナンバーカード取得促進策の実施状況

- ・ マイナンバーカード取得促進の取組を行っている企業や団体の割合は16.7%となり、第 4 回調査の15.9%より微増。
- ・ 上位 3 業種（郵便局、地方公務、国家公務）については、取得促進の「取組を行っている」との回答が 7 割を超えるが、4 位以下からは半数を下回っている。

(3) 健康保険証としての利用申込み状況

- 健康保険証としての利用申込み状況は全体で43.6%となり、第4回ネット調査の14.4%より29.2ポイント増加(※1)。
- 前回調査が令和3年10月に開始して間もなくだったこともあり、99業種すべてにおいて取得率が増加した。
- 利用申込みのきっかけは「マイナポイントがもらえるから(88.0%)」に続いて、「利用している病院・薬局で健康保険証として利用できるから(15.8%)」、「健康保険証利用にメリットを感じたから(12.8%)」が選択されている。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「健康保険証として利用することにメリット・必要性を感じないから(29.0%)」、「手続きが面倒だから(19.4%)」、「手続きがわからないから(15.1%)」が挙げられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象としている。

(4) 公金受取口座の登録状況【新規調査】

- 令和4年3月28日に開始した公金受取口座の登録は全体で42.7%(※1)。
- 利用申込みのきっかけは「マイナポイントがもらえるから(88.2%)」に続いて、「登録しておくことにメリットを感じたから(19.9%)」、「特に理由はない(4.4%)」が選択されている。
- 一方で、利用申込みをしない理由は、「特に理由はない(31.4%)」に続いて、「登録しておくことにメリット・必要性を感じないから(21.7%)」、「情報流出が怖いから(21.7%)」、「手続きが面倒だから(17.4%)」が挙げられた。

※1 アンケートにて、マイナンバーカードを「取得した」と回答した者を対象としている。

マイナンバーカードの取得状況（取得率順 業種別・中分類 一覧）

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
1 国家公務	84.2	0.0
2 地方公務	79.7	7.9
3 航空運輸業	76.2	11.9
4 郵便局	75.2	2.4
5 学校教育	74.8	12.4
6 専門サービス業(他に分類されないもの)	74.3	11.4
7 補助的金融業等	73.8	11.4
8 保健衛生	73.5	6.1
9 政治・経済・文化団体	71.1	13.7
10 インターネット付随サービス業	70.8	7.9
11 化学工業	70.5	5.6
12 放送業	70.3	10.4
13 水運業	69.8	5.4
14 道路旅客運送業	69.4	9.5
15 その他の教育、学習支援業	69.3	12.1
16 金融商品取引業、商品先物取引業	68.3	8.9
17 繊維・衣服等卸売業	68.3	6.9
18 プラスチック製品製造業	68.3	4.7
19 電気業	68.0	4.8
20 保険業(保険媒体代理業、保険サービス業含む)	67.3	12.8
21 銀行業	67.3	6.4
22 学術・開発研究機関	67.3	4.4
23 石油製品・石炭製品製造業	67.3	2.8
24 繊維工業	67.0	12.3
25 輸送用機械器具製造業	67.0	6.6
26 鉄道業	67.0	0.8
27 その他のサービス業	66.8	9.3
28 職業紹介・労働者派遣業	66.8	7.2
29 情報サービス業	66.8	3.9
30 飲料・たばこ・飼料製造業	66.5	1.6
31 電気機械器具製造業	66.1	3.9
32 情報通信機械器具製造業	66.1	1.2
33 無店舗小売業	65.8	8.4

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
34 技術サービス業(他に分類されないもの)	65.8	5.9
35 電子部品・デバイス・電子回路製造業	65.6	7.4
36 鉱業、採石業、砂利採取業	65.3	6.4
37 宿泊業	65.3	4.4
38 ゴム製品製造業	65.2	11.9
39 設備工事業	64.9	13.4
40 各種商品小売業	64.9	11.9
41 廃棄物処理業	64.4	5.0
42 窯業・土石製品製造業	64.3	7.0
43 その他製造業	64.3	5.4
44 金属製品製造業	64.3	4.7
45 飲食店	63.9	9.4
46 その他の事業サービス業	63.9	6.0
47 総合工事業	63.9	4.5
48 不動産賃貸業・管理業	63.9	-0.9
49 社会保険・社会福祉・介護事業	63.8	2.7
50 倉庫業	63.6	10.5
51 漁業(水産養殖業を除く)	63.5	4.3
52 その他の卸売業	63.4	8.7
53 織物・衣服・身の回り品小売業	63.4	8.0
54 分類不能の産業	63.4	8.0
54 娯楽業	63.4	6.0
55 各種商品卸売業	63.4	5.5
56 機械器具卸売業	63.4	5.0
57 なめし革・同製品・毛皮製造業	63.2	8.0
58 熱供給業	63.2	2.7
59 林業	62.9	11.4
60 食料品卸売業	62.9	8.9
61 食料品製造業	62.9	7.8
62 生産用機械器具製造業	62.9	0.2
63 郵便業(信書便事業を含む)	62.6	3.7
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	62.4	6.0
65 映像・音声・文字情報制作業	62.4	5.0

業種	取得した+取得申請中(%)	第4回比(取得した+取得申請中計(%))
全体	64.3	5.4
66 はん用機械器具製造業	62.3	-1.0
67 物品賃貸業	61.8	5.3
68 医療業	61.8	4.6
69 運輸に付帯するサービス業	61.7	7.1
70 持ち帰り・配達飲食サービス業	61.4	5.0
71 不動産取引業	61.1	-0.3
72 家具・装備品製造業	61.0	6.1
73 協同組織金融業	60.9	9.9
74 広告業	60.9	5.9
75 印刷・同関連業	60.7	4.7
76 木材・木製品製造業(家具を除く)	60.7	2.4
77 鉄鋼業	60.7	1.6
78 飲料品小売業	60.4	7.9
79 機械器具小売業	60.4	5.0
80 水道業	60.1	1.8
81 通信業	59.9	-2.5
82 業務用機械器具製造業	59.8	1.6
83 非鉄金属製造業	59.8	-2.4
84 農業	59.4	2.5
85 協同組合(他に分類されないもの)	58.9	2.0
86 機械等修理業	58.8	6.8
87 ガス業	58.8	4.0
88 洗濯・理容・美容・浴場業	57.9	0.0
89 道路貨物運送業	57.8	5.6
90 その他の生活関連サービス業	57.4	-3.3
91 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	56.9	-1.0
92 宗教	54.2	1.9
93 パルプ・紙・紙加工品製造業	54.0	-0.7
94 その他の小売業	54.0	-1.7
95 水産養殖業	53.8	0.2
96 職別工事業(設備工事業を除く)	53.5	-3.4
97 自動車整備業	53.2	7.4
- 外国公務	70.0	11.7

※「外国公務」はサンプル数20と極めて少ないことからランキングから除外した。
※複数業種が同率の場合、前回比が高い業種から上位としている。